

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月8日
【四半期会計期間】	第83期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	積水樹脂株式会社
【英訳名】	Sekisui Jushi Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 兼 CEO 福井 彌一郎
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満二丁目4番4号
【電話番号】	06（6365）3204
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部門管掌補佐 経営管理部長 菊池 友幸
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目11番1号
【電話番号】	03（5400）1801
【事務連絡者氏名】	東京総務部長代理 鎌内 克幸
【縦覧に供する場所】	積水樹脂株式会社東京本社 （東京都港区海岸一丁目11番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではないが、株主等の縦覧の便宜のために備えるものである。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第1四半期連結 累計期間	第83期 第1四半期連結 累計期間	第82期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (百万円)	15,765	14,213	70,123
経常利益 (百万円)	1,867	1,908	9,878
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,063	1,143	6,328
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	751	328	4,307
純資産額 (百万円)	80,459	82,713	83,262
総資産額 (百万円)	107,250	107,096	111,727
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	23.93	25.74	142.45
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.9	76.0	73.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,723	1,906	9,286
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	569	224	267
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	941	920	1,973
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	20,943	28,233	27,110

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
4. 当社は四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成している。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社の異動はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き緩やかな回復基調が一部見られるものの、原油価格の動向に加え中国経済の減速や英国のEU離脱問題により世界経済の下振れリスクが高まるなど、依然として予断を許さない状況が続いている。

このような経営環境下において、当社グループは、本年4月より新たな経営体制をスタートさせ、これまで重点的に取り組んできた「M&A戦略」「グローバル戦略」を引き続き強力に実施していく。国内においては公共部門における事業環境の急激な変化に対応するべく民間部門へ経営資源を重点配分し新規顧客の開拓に取り組むとともに、事業部門間の連携を強化し“総合力”を生かした提案営業を積極的に推進している。

一方、海外においては、道路交通インフラ等の展示会「インタートラフィック・アムステルダム2016」に本年も継続して出展するとともに、タイ王国バンコクで開催された建築・建材等の展示会「Architecture'16」にアルミ樹脂積層複合板及び装飾建材を初めて出展するなど、欧州及び東南アジアにおけるブランド発信と事業拡大を推し進めてきた。

当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は142億1千3百万円（前年同期比9.8%減）、営業利益は17億5千6百万円（前年同期比0.2%減）、経常利益は19億8百万円（前年同期比2.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億4千3百万円（前年同期比7.6%増）となった。

なお、前連結会計年度に国内連結子会社4社の決算日を12月31日から3月31日に変更したことに伴い、前年同期の経営成績には当該子会社の2015年1月1日から6月30日までの6カ月間の業績が反映されている。

セグメント別の業績は以下のとおりである。

#### <公共部門>

交通・景観資材関連製品：路面標示材は、路面標示シートやカラー材の設計強化を行い民間の駐車場等や自転車通行帯整備事業に採用されるなど売上を伸ばすとともに、ヒートアイランド対策として遮熱性舗装の採用が都市部で進んだこともあいまって前年同期を上回る成績となった。防音壁は、NEXCOの仕様が改訂されたことに伴い発注が延期され売上は大幅に減少した。また、交通安全製品は、国土交通省及び自治体の道路維持工事の減少により低調に推移した。防護柵は、防護柵設置工事減少の影響を受け大幅な売上減を余儀なくされたが、シェルター製品は、駅前整備や商業施設の通路上屋の需要もあり前年同期を上回る成績を収めた。

スポーツ施設関連製品：グラウンド用人工芝「ドリームターフ」は、前年下期に上市した耐久性と機能性に優れた新製品が売上に寄与し堅調に推移した。また、テニスコート用人工芝「サンドグラス」は、企業の福利厚生施設向けコートなど幅広く受注し大幅な売上増となった。

この結果、公共部門の売上高は52億8千7百万円（前年同期比16.5%減）、営業利益は4億8百万円（前年同期比22.2%減）となった。

#### <民間部門>

住建関連製品：メッシュフェンスは、ソーラー発電施設やマンション物件等の外構工事物件減少の影響を受け前年同期を下回る結果となったが、めかくし塀は、高付加価値製品の防音めかくし塀が保育園や幼稚園周辺の防音対策として採用され売上伸長するとともに、自転車置場製品は、デザイン性や施工性が評価され順調な伸びを示した。

人工木・建材関連製品：人工木製品は、国内向けは建築外装や建築外構での採用により売上を伸ばしたものの、海外における大型物件減少の影響を受け売上減を余儀なくされた。装飾建材製品は宿泊施設や商業施設での受注増加を受け好調な成績を収めた。また、アルミ樹脂積層複合板は、防音パネルなどの仮設資材製品が商業ビル等の建替え需要の高まりから大幅な売上増となった。

総合物流資材関連製品：包材関連製品は、帯鉄に代わる重梱包用ペットバンドの軽量性・安全性が評価され売上を伸ばしたほか、ストレッチ包装機は人手不足による省人化・省力化ニーズの高まりを背景に全自動・半自動の製品が好評を博し順調な伸びを示した。また、組立パイプシステム製品は、自動車関連分野が拡大したものの、電機・電子分野における設備投資減少の影響を受け前年同期並みの成績となった。自動車部品関連製品は、タイ王国における自動車販売低迷により前年同期を下回る成績に終わった。

アグリ関連製品：園芸支柱は国内生産品として安全・安心・安定供給を訴求したことでホームセンターを中心に売上を伸ばしたものの、農業支柱が農業資材全般の需要低迷の影響を受け低調に推移した。

この結果、民間部門の売上高は89億2千5百万円（前年同期比5.4%減）、営業利益は15億6百万円（前年同期比7.9%増）となった。

## （2）キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ11億2千3百万円増加（4.1%増）し、282億3千3百万円となった。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益19億1百万円に加え、売上債権の減少等による資金増加の一方、仕入債務の減少や法人税等の支払を行ったこと等により19億6百万円の収入となった（前年同期は17億2千3百万円の収入）。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

有価証券の償還等により2億2千4百万円の収入となった（前年同期は5億6千9百万円の収入）。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払等により9億2千万円の支出となった（前年同期は9億4千1百万円の支出）。

## （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

## （4）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は2億3千7百万円である。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,380,000
計	128,380,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	47,313,598	47,313,598	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	47,313,598	47,313,598	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	47,313,598	-	12,334	-	13,119

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,816,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,455,600	444,556	-
単元未満株式	普通株式 41,298	-	-
発行済株式総数	47,313,598	-	-
総株主の議決権	-	444,556	-

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
積水樹脂株式会社	大阪市北区西天満二丁目4番4号	2,816,700	-	2,816,700	5.95
計	-	2,816,700	-	2,816,700	5.95

2【役員の状況】

該当事項はない。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、大手前監査法人による四半期レビューを受けている。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	28,110	29,233
受取手形及び売掛金	26,756	22,254
有価証券	300	-
商品及び製品	3,001	3,093
仕掛品	1,032	1,295
原材料及び貯蔵品	2,877	3,133
その他	2,381	2,007
貸倒引当金	36	22
流動資産合計	64,423	60,994
固定資産		
有形固定資産	16,158	16,012
無形固定資産	287	246
投資その他の資産		
投資有価証券	11,633	10,636
長期性預金	18,500	18,500
その他	904	879
貸倒引当金	180	171
投資その他の資産合計	30,857	29,843
固定資産合計	47,303	46,102
資産合計	111,727	107,096
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,914	13,173
短期借入金	1,900	1,850
引当金	863	390
その他	6,700	5,232
流動負債合計	24,378	20,646
固定負債		
役員退職慰労引当金	85	84
退職給付に係る負債	3,158	3,121
その他	842	531
固定負債合計	4,086	3,737
負債合計	28,464	24,383



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,334	12,334
資本剰余金	13,189	13,189
利益剰余金	55,615	55,913
自己株式	1,960	1,960
株主資本合計	79,179	79,476
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,821	2,140
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	278	95
退職給付に係る調整累計額	373	357
その他の包括利益累計額合計	2,726	1,879
非支配株主持分	1,356	1,357
純資産合計	83,262	82,713
負債純資産合計	111,727	107,096

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	15,765	14,213
売上原価	11,237	9,769
売上総利益	4,528	4,444
販売費及び一般管理費	2,768	2,687
営業利益	1,759	1,756
営業外収益		
受取配当金	107	126
その他	56	95
営業外収益合計	163	222
営業外費用		
支払利息	41	30
為替差損	-	19
その他	14	19
営業外費用合計	56	69
経常利益	1,867	1,908
特別損失		
固定資産除売却損	7	7
減損損失	24	-
特別損失合計	31	7
税金等調整前四半期純利益	1,835	1,901
法人税等	744	718
四半期純利益	1,090	1,182
非支配株主に帰属する四半期純利益	27	39
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,063	1,143

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	1,090	1,182
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	174	674
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	149	189
退職給付に係る調整額	16	16
持分法適用会社に対する持分相当額	1	6
その他の包括利益合計	338	853
四半期包括利益	751	328
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	723	296
非支配株主に係る四半期包括利益	28	32

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,835	1,901
減価償却費	327	293
賞与引当金の増減額(は減少)	329	401
売上債権の増減額(は増加)	5,276	4,477
たな卸資産の増減額(は増加)	442	633
仕入債務の増減額(は減少)	2,811	1,709
減損損失	24	-
その他	767	308
小計	3,113	3,620
利息及び配当金の受取額	124	142
利息の支払額	39	29
法人税等の支払額	1,475	1,826
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,723	1,906
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	1,500	300
有形固定資産の取得による支出	729	213
投資有価証券の取得による支出	1	26
短期貸付金の増減額(は増加)	13	108
その他	213	56
投資活動によるキャッシュ・フロー	569	224
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(は減少)	130	50
配当金の支払額	786	834
その他	24	35
財務活動によるキャッシュ・フロー	941	920
現金及び現金同等物に係る換算差額	62	87
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,288	1,123
現金及び現金同等物の期首残高	19,654	27,110
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,943	28,233

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

なお、当該変更に伴う損益に与える影響額は軽微である。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用している。

(四半期連結キャッシュ・フロー関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	25,943百万円	29,233百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	5,000	1,000
現金及び現金同等物	20,943	28,233

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月24日 取締役会	普通株式	800	(注) 18	平成27年3月31日	平成27年6月5日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額18円には、特別配当3円を含んでいる。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月26日 取締役会	普通株式	845	(注) 19	平成28年3月31日	平成28年6月8日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額19円には、特別配当2円を含んでいる。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	公共部門	民間部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	6,333	9,432	15,765
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	16	16
計	6,333	9,448	15,782
セグメント利益	524	1,396	1,921

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,921
全社費用(注)	161
四半期連結損益計算書の営業利益	1,759

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに開発試験研究費の一部である。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性がないため記載を省略している。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はない。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はない。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日である国内連結子会社4社については同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っていたが、当第1四半期連結会計期間より、決算日を3月31日に変更している。

この決算期変更に伴い、当第1四半期連結損益計算書は、平成27年1月1日から平成27年6月30日までの6ヶ月間を連結している。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	公共部門	民間部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	5,287	8,925	14,213
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	26	28
計	5,289	8,952	14,241
セグメント利益	408	1,506	1,915

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,915
全社費用(注)	159
四半期連結損益計算書の営業利益	1,756

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに開発試験研究費の一部である。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はない。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はない。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	23円93銭	25円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,063	1,143
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,063	1,143
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,427	44,425

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2【その他】

平成28年4月26日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議した。

(イ) 配当金の総額.....845百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....19円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年6月8日

(注) 1. 平成28年3月31日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行っている。

2. 1株当たり配当額19円には、特別配当2円を含んでいる。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 5 日

積水樹脂株式会社

取締役会 御中

大手前監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 古谷 一郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 栞矢 晋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている積水樹脂株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、積水樹脂株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていない。